

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月29日

【中間会計期間】 第15期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 三菱UFJ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池谷 幹男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【電話番号】 03(3212)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務グループ 課長 淡河 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【電話番号】 03(3212)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務グループ 課長 淡河 司

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法および企業内容等の開示に関する内閣府令の規定による縦覧に供する主要な支店はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2019年度 中間連結 会計期間	2017年度	2018年度
		(自2017年 4月1日 至2017年 9月30日)	(自2018年 4月1日 至2018年 9月30日)	(自2019年 4月1日 至2019年 9月30日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)	(自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	427,650	417,916	406,572	840,206	870,361
うち連結信託報酬	百万円	52,269	56,612	58,907	109,377	112,636
連結経常利益	百万円	120,760	90,087	71,701	220,620	137,528
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	101,376	72,034	53,660	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	168,203	103,979
連結中間包括利益	百万円	159,782	45,056	126,137	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	193,471	48,424
連結純資産額	百万円	2,567,348	2,553,455	2,235,313	2,564,400	2,127,323
連結総資産額	百万円	45,366,276	38,684,478	35,260,650	46,610,840	37,345,649
１株当たり純資産額	円	708.84	697.85	719.32	707.18	684.43
１株当たり中間純利益	円	29.76	20.59	17.36	—	—
１株当たり当期純利益	円	—	—	—	49.36	31.03
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.32	6.30	6.30	5.17	5.66
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	178,534	2,198,439	1,816,582	1,905,742	1,946,337
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	869,252	2,036,157	69,929	143,126	1,569,631
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,877	38,005	81,712	514	497,005
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	12,628,217	15,142,412	12,735,179	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	15,359,457	14,468,038
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	13,116 [2,652]	12,619 [2,477]	13,480 [2,424]	12,825 [2,622]	12,340 [2,443]
合算信託財産額	百万円	210,852,716	227,827,079	251,723,074	232,977,344	257,762,911

- (注) １．当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- ３．自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- ４．合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額(職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む)を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。
- ５．2018年度中間連結会計期間より、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の(中間)期末残高」には、当該変更後の数値を記載しております。

(2) 当社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
決算年月		2017年 9 月	2018年 9 月	2019年 9 月	2018年 3 月	2019年 3 月
経常収益	百万円	365,558	352,152	345,515	704,515	732,794
うち信託報酬	百万円	45,789	49,912	51,740	96,401	99,258
経常利益	百万円	121,682	81,089	72,578	206,093	114,519
中間純利益	百万円	126,096	71,079	59,199	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	186,754	95,135
資本金	百万円	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	千株	普通株式 3,408,662	普通株式 3,497,754	普通株式 3,497,754	普通株式 3,408,662	普通株式 3,497,754
純資産額	百万円	2,366,051	2,370,333	2,177,724	2,347,465	2,055,140
総資産額	百万円	42,092,092	34,845,485	31,165,236	42,635,723	33,713,809
預金残高	百万円	14,448,165	13,729,963	11,593,990	15,307,147	12,999,578
貸出金残高	百万円	14,307,608	4,844,795	4,412,807	14,514,713	4,643,676
有価証券残高	百万円	14,779,034	13,632,099	13,622,038	13,665,278	13,755,938
１株当たり配当額	円	普通株式 10.22	普通株式 6.31	普通株式 6.35	普通株式 27.61	普通株式 15.72
自己資本比率	%	5.62	6.80	6.98	5.50	6.09
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	7,158 [1,728]	6,705 [1,598]	6,533 [1,530]	7,011 [1,725]	6,457 [1,574]
信託財産額 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	102,487,529 (170,742,609)	116,151,720 (183,514,884)	126,949,981 (198,720,269)	110,973,724 (180,686,086)	121,133,005 (194,045,337)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	267,275 (267,275)	369,022 (369,022)	369,260 (369,260)	306,755 (306,755)	360,708 (360,708)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	496,052 (52,166,441)	473,104 (52,867,055)	570,282 (57,238,482)	415,605 (53,976,806)	515,104 (58,002,805)

(注) １．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．１株当たり配当額のうち臨時配当を第13期中に4.64円、第13期に9.28円、第14期中に2.03円、第14期に6.15円含めております。

３．第13期中、第13期、第15期中に現物配当を実施しておりますが、１株当たり配当額に含めておりません。

４．自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

５．信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」という。)を含んだ金額を記載しております。

６．信託財産額(含 職務分担型共同受託財産)は、自己信託に係る分を除いております。自己信託に係る信託財産額は、第13期中15億円、第13期15億円、第14期中15億円、第14期15億円、第15期中8,442億円であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、市場国際部門が、2019年4月1日付で、市場部門に名称変更しております。

また、主要な関係会社に係る異動は次のとおりであります。

[受託財産部門]

当中間連結会計期間において、当社は、2019年8月2日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループである Commonwealth Bank of Australia およびその完全子会社である Colonial First State Group Limited から、Colonial First State Group Limited の主要完全子会社 9 社の株式を取得しました。これにより、2019年1月16日より当社の連結子会社であります Carol Australia Holdings Pty Limited の下に、新たに 30 社が連結子会社となりました。

また、Carol Australia Holdings Pty Limited は、2019年8月2日付で、100千オーストラリアドルから 3,967,100 千オーストラリアドルへ、2019年8月13日付で、4,053,800千オーストラリアドルへ増資し、2019年9月12日付で、First Sentier Investors Holdings Pty Ltd へ名称変更しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
Colonial First State Managed Infrastructure Limited	オーストラリア 連邦 シドニー市	千オースト ラリアドル 10,500	信託業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
Colonial First State Asset Management (Australia) Limited	オーストラリア 連邦 シドニー市	千オースト ラリアドル 15,958	有価証券関連業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
Realindex Investments Pty Limited	オーストラリア 連邦 シドニー市	千オースト ラリアドル 1,050	有価証券関連業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
Colonial First State Infrastructure Holdings Limited	オーストラリア 連邦 シドニー市	千オースト ラリアドル 189,305	金融関連業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
First State Investments (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 321,032	有価証券関連業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
ファーストステート・ インベストメンツ株式会社	東京都 千代田区	百万円 35	金融関連業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
First State Investments (Singapore)	シンガポール 共和国 シンガポール	千シンガ ポールドル 19,698	有価証券関連業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
First State Investment Management (UK) Limited	英国 エディンバラ市	千ポンド 49,759	有価証券関連業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
First State Investments International Limited	英国 エディンバラ市	千ポンド 8,191	有価証券関連業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
First State Investments (UK) Limited	英国 ロンドン市	千ポンド 2,000	有価証券関連業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
First State Investments (Ireland) Limited	アイルランド ダブリン市	千ユーロ 2,800	有価証券関連業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
First State Investments Fund Management S.à r.l.	ルクセンブルク 大公国 ルクセンブルク市	千ユーロ 174	金融関連業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
他20社									

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)の割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
2. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。
3. 上記関係会社のうち、次の4社は2019年10月21日付で名称変更しております。
- ・ Colonial First State Managed Infrastructure Limited はFirst Sentier Investors (Australia) RE Ltdへ変更。
 - ・ Colonial First State Asset Management (Australia) Limited はFirst Sentier Investors (Australia) IM Ltdへ変更。
 - ・ Realindex Investments Pty Limited はFirst Sentier Investors Realindex Pty Ltdへ変更。
 - ・ Colonial First State Infrastructure Holdings Limited はFirst Sentier Investors (Australia) Infrastructure Holdings Ltdへ変更。
4. 当中間連結会計期間において、MUTB Preferred Capital Limitedは2019年6月12日付で清算が完了し、当社の関係会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2019年9月30日現在

セグメントの名称	リテール 部門	法人マーケット 部門	受託財産 部門	市場 部門	その他	合計
従業員数(人)	3,364 (1,131)	1,755 (349)	5,191 (445)	367 (27)	2,827 (472)	13,504 (2,424)

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者2,562人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託451人を含み、その他の嘱託および臨時従業員2,857人を含んでおりません。

2. 従業員数は、執行役員82人を含んでおりません。

3. 臨時従業員数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

2019年9月30日現在

セグメントの名称	リテール 部門	法人マーケット 部門	受託財産 部門	市場 部門	その他	合計
従業員数(人)	2,417 (1,033)	1,292 (189)	1,389 (207)	249 (23)	1,186 (78)	6,533 (1,530)

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者390人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託451人を含み、その他の嘱託および臨時従業員1,573人を含んでおりません。

2. 従業員数は、執行役員54人を含んでおりません。

3. 臨時従業員数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

4. 当社の従業員組合は、三菱ＵＦＪ信託銀行従業員組合と称し、組合員数は5,893人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（１）経営方針および目標とする経営指標

当中間連結会計期間において、経営方針および目標とする経営指標について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針および目標とする経営指標はありません。

（２）対処すべき課題

当中間連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

２ 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当社が認識しているものではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

資産の部につきましては、現金預け金の減少等により当中間連結会計期間中 2 兆849億円減少して、35兆2,606億円となりました。負債の部につきましては、預金の減少等により 2 兆1,929億円減少して、33兆253億円となりました。純資産の部につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により1,079億円増加して、2 兆2,353億円となりました。

また、信託財産総額につきましては、6 兆398億円減少して、251兆7,230億円となりました。

損益の状況につきましては、当社の本業の期間損益を示す連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比178億円減少して716億円となりました。

セグメント別の内訳では、リテール部門が 23億円(前中間連結会計期間比 31億円)、法人マーケット部門が234億円(同+25億円)、受託財産部門が350億円(同 76億円)、市場部門が300億円(同 37億円)となりました。「市場部門」は、当中間連結会計期間より、部署の新設・廃止及び一部業務の移管を行い、市場国際部門から名称変更したものであります。法人マーケット部門の各事業内訳は、不動産事業が89億円(同+36億円)、証券代行業が123億円(同+0億円)、資産金融事業が21億円(同 1億円)であります。

税金等調整前中間純利益は723億円となり、これに法人税等合計・非支配株主に帰属する中間純利益を加味した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比183億円減少の536億円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(パーゼル : 国際統一基準)は、連結普通株式等Tier 1 比率19.09%、連結Tier 1 比率20.91%、連結総自己資本比率24.35%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金やコールマネー等の減少等により、1 兆8,165億円の支出(前中間連結会計期間比支出が3,818億円減少)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出等により支出が増加する一方、国内外の債券投資等による収入により、699億円の収入(同収入が1 兆9,662億円減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れの増加に伴い収入が増加し、817億円の収入(同収入が1,197億円増加)となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末比 1 兆7,328億円減少して12兆7,351億円となりました。

国内・海外別収支

信託報酬は、前中間連結会計期間比22億円増加して589億円となりました。資金運用収支は、国内では197億円減少して510億円、海外では75億円減少して101億円となり、相殺消去額を控除した結果、合計で310億円減少の438億円となりました。また、役務取引等収支は、国内では4億円減少して685億円、海外では16億円増加して180億円となり、相殺消去額を控除した結果、合計で12億円増加の883億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	60,092	-	3,480	56,612
	当中間連結会計期間	63,052	-	4,145	58,907
資金運用収支	前中間連結会計期間	70,714	17,717	13,521	74,910
	当中間連結会計期間	51,001	10,130	17,269	43,862
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	149,233	72,282	20,531	200,983
	当中間連結会計期間	128,953	67,605	22,313	174,245
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	78,519	54,564	7,010	126,073
	当中間連結会計期間	77,951	57,475	5,044	130,382
役務取引等収支	前中間連結会計期間	69,065	16,412	1,573	87,051
	当中間連結会計期間	68,590	18,044	1,682	88,317
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	106,559	22,093	10,361	118,291
	当中間連結会計期間	105,589	24,453	11,726	118,317
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	37,493	5,680	11,934	31,240
	当中間連結会計期間	36,999	6,408	13,408	29,999
特定取引収支	前中間連結会計期間	772	1,471	-	699
	当中間連結会計期間	7,088	2,355	-	9,443
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	60	1,475	-	1,535
	当中間連結会計期間	7,088	2,355	-	9,443
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	832	3	-	836
	当中間連結会計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前中間連結会計期間	2,125	2,758	87	4,797
	当中間連結会計期間	7,439	5,101	348	12,192
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	17,521	46,669	40,985	23,206
	当中間連結会計期間	19,582	11,513	4,128	26,966
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	15,396	43,911	40,898	18,409
	当中間連結会計期間	12,143	6,412	3,780	14,774

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

２．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

３．「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間72百万円、当中間連結会計期間74百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内・海外合計で前中間連結会計期間比ほぼ横ばいの1,183億円となりました。一方、役務取引等費用は、国内・海外合計で12億円減少して299億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	106,559	22,093	10,361	118,291
	当中間連結会計期間	105,589	24,453	11,726	118,317
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	45,338	—	2,408	42,930
	当中間連結会計期間	48,853	—	2,738	46,114
うち投資信託委託・投資顧問業務	前中間連結会計期間	42,607	1,992	2,103	42,497
	当中間連結会計期間	40,231	1,884	2,202	39,913
うち海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	前中間連結会計期間	—	17,727	1,904	15,823
	当中間連結会計期間	—	19,595	2,736	16,858
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	8,558	1,686	3,128	7,116
	当中間連結会計期間	7,469	1,368	3,134	5,703
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	1,428	132	25	1,535
	当中間連結会計期間	896	962	40	1,817
うち為替業務	前中間連結会計期間	520	0	26	494
	当中間連結会計期間	504	0	26	477
うち代理業務	前中間連結会計期間	553	—	—	553
	当中間連結会計期間	543	—	—	543
うち保証業務	前中間連結会計期間	917	20	192	745
	当中間連結会計期間	791	17	175	633
役務取引等費用	前中間連結会計期間	37,493	5,680	11,934	31,240
	当中間連結会計期間	36,999	6,408	13,408	29,999
うち為替業務	前中間連結会計期間	336	1,062	25	1,373
	当中間連結会計期間	330	1,023	26	1,327

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

２．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。

() 信託財産の運用 / 受入状況

○ 信託財産残高表 (連結)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	369,022	0.16	369,260	0.15
有価証券	91,823,050	40.30	104,610,141	41.56
投資信託有価証券	55,134,012	24.20	58,441,456	23.22
投資信託外国投資	14,463,885	6.35	15,325,668	6.09
信託受益権	246,106	0.11	519,207	0.21
受託有価証券	5,838,749	2.56	6,111,346	2.43
金銭債権	17,431,073	7.65	23,285,986	9.25
有形固定資産	13,954,166	6.13	15,123,856	6.01
無形固定資産	133,838	0.06	135,736	0.05
その他債権	6,252,860	2.74	4,944,028	1.96
コールローン	5,346,442	2.35	6,903,984	2.74
銀行勘定貸	10,096,892	4.43	9,874,339	3.92
現金預け金	6,736,978	2.96	6,078,063	2.41
合計	227,827,079	100.00	251,723,074	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	31,245,714	13.72	31,821,188	12.64
年金信託	11,463,653	5.03	11,674,674	4.64
財産形成給付信託	7,296	0.00	7,094	0.00
投資信託	81,243,085	35.66	87,507,823	34.76
金銭信託以外の金銭の信託	3,830,809	1.68	4,531,787	1.80
有価証券の信託	9,258,803	4.06	10,727,743	4.26
金銭債権の信託	16,463,341	7.23	19,325,268	7.68
動産の信託	79,479	0.04	81,043	0.03
土地及びその定着物の信託	43,839	0.02	43,836	0.02
包括信託	74,191,054	32.56	86,002,612	34.17
合計	227,827,079	100.00	251,723,074	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いております。

自己信託に係る信託財産残高 前中間連結会計期間 1,504百万円

当中間連結会計期間 844,222百万円

2. 合算対象の連結子会社 前中間連結会計期間 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

当中間連結会計期間 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

3. 共同信託他社管理財産 前中間連結会計期間 251,634百万円

当中間連結会計期間 244,065百万円

(参考)

信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前中間会計期間 (2018年9月30日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	369,022	0.32	369,260	0.29
有価証券	473,104	0.41	570,282	0.45
信託受益権	76,349,274	65.73	82,838,654	65.25
受託有価証券	12,887	0.01	12,559	0.01
金銭債権	16,487,914	14.20	19,622,794	15.46
有形固定資産	13,954,166	12.01	15,123,856	11.91
無形固定資産	133,838	0.12	135,736	0.11
その他債権	208,569	0.18	232,816	0.18
銀行勘定貸	7,241,100	6.23	7,103,562	5.60
現金預け金	921,840	0.79	940,457	0.74
合計	116,151,720	100.00	126,949,981	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (2018年9月30日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,205,776	2.76	3,642,115	2.87
財産形成給付信託	7,296	0.01	7,094	0.01
投資信託	81,243,085	69.94	87,507,823	68.93
金銭信託以外の金銭の信託	592,594	0.51	631,144	0.50
有価証券の信託	12,956	0.01	12,621	0.01
金銭債権の信託	16,463,341	14.17	19,325,268	15.22
動産の信託	79,479	0.07	81,043	0.06
土地及びその定着物の信託	43,839	0.04	43,836	0.03
包括信託	14,503,349	12.49	15,699,032	12.37
合計	116,151,720	100.00	126,949,981	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いております。

なお、自己信託に係る信託財産残高は、前中間会計期間1,504百万円、当中間会計期間844,222百万円であります。

2. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間67,654,281百万円、当中間会計期間72,028,858百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 前中間会計期間15,093百万円のうち、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は14百万円、貸出条件緩和債権額は176百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は191百万円であります。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 当中間会計期間13,092百万円のうち、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は114百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は120百万円であります。

なお、前記(注)２．共同信託他社管理財産には、当社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が前中間会計期間67,402,647百万円、当中間会計期間71,784,792百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

資産				
科目	前中間会計期間 (2018年9月30日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	369,022	0.20	369,260	0.19
有価証券	52,867,055	28.81	57,238,482	28.80
信託受益権	76,384,704	41.62	82,922,067	41.73
受託有価証券	3,538,749	1.93	3,811,346	1.92
金銭債権	17,399,589	9.48	20,975,875	10.55
有形固定資産	13,954,166	7.60	15,123,856	7.61
無形固定資産	133,838	0.07	135,736	0.07
その他債権	2,564,772	1.40	3,189,072	1.60
コールローン	1,064,277	0.58	865,864	0.44
銀行勘定貸	9,336,098	5.09	9,040,523	4.55
現金預け金	5,902,610	3.22	5,048,184	2.54
合計	183,514,884	100.00	198,720,269	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (2018年9月30日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	23,986,337	13.07	24,629,375	12.39
年金信託	11,463,653	6.25	11,674,674	5.88
財産形成給付信託	7,296	0.01	7,094	0.00
投資信託	81,243,085	44.27	87,507,823	44.04
金銭信託以外の金銭の信託	3,830,809	2.09	4,531,787	2.28
有価証券の信託	4,862,190	2.65	6,164,020	3.10
金銭債権の信託	16,463,341	8.97	19,325,268	9.73
動産の信託	79,479	0.04	81,043	0.04
土地及びその定着物の信託	43,839	0.02	43,836	0.02
包括信託	41,534,849	22.63	44,755,343	22.52
合計	183,514,884	100.00	198,720,269	100.00

() 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
電気・ガス・熱供給・水道業	45,000	12.19	45,000	12.19
運輸業, 郵便業	20,000	5.42	20,000	5.42
金融業, 保険業	64,947	17.60	75,305	20.39
不動産業, 物品賃貸業	3,689	1.00	2,670	0.72
地方公共団体	4,649	1.26	4,541	1.23
その他	230,735	62.53	221,743	60.05
合計	369,022	100.00	369,260	100.00

() 元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況(末残)

金銭信託

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
貸出金	15,093	13,092
有価証券	62,966	59,184
その他	7,074,209	6,988,615
資産計	7,152,269	7,060,893
元本	7,141,348	7,045,741
債権償却準備金	45	39
その他	10,875	15,112
負債計	7,152,269	7,060,893

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間

貸出金15,093百万円のうち、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は14百万円、貸出条件緩和債権額は176百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は191百万円であります。

当中間連結会計期間

貸出金13,092百万円のうち、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は114百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は120百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権

要管理債権とは、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2018年 9 月30日	2019年 9 月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	1	1
正常債権	149	129

銀行業務の状況

() 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	12,637,379	2,110,713	681,464	14,066,628
	当中間連結会計期間	10,697,804	1,983,312	480,992	12,200,124
うち流動性預金	前中間連結会計期間	4,562,420	886,247	31,551	5,417,116
	当中間連結会計期間	3,766,407	1,074,104	42,254	4,798,256
うち定期性預金	前中間連結会計期間	7,360,313	1,224,446	559,904	8,024,855
	当中間連結会計期間	6,287,850	909,187	368,738	6,828,299
うちその他	前中間連結会計期間	714,646	19	90,008	624,656
	当中間連結会計期間	643,546	21	70,000	573,568
譲渡性預金	前中間連結会計期間	561,580	1,986,239	1,700	2,546,119
	当中間連結会計期間	664,880	1,690,730	1,980	2,353,630
総合計	前中間連結会計期間	13,198,959	4,096,952	683,164	16,612,747
	当中間連結会計期間	11,362,684	3,674,043	482,972	14,553,755

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

２．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

３．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

４．定期性預金＝定期預金

() 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	2,851,012	—	—	2,851,012
	当中間連結会計期間	1,958,286	—	—	1,958,286
地方債	前中間連結会計期間	30	—	—	30
	当中間連結会計期間	25,387	—	—	25,387
社債	前中間連結会計期間	129,459	—	—	129,459
	当中間連結会計期間	194,472	—	—	194,472
株式	前中間連結会計期間	1,314,777	1	147,437	1,167,341
	当中間連結会計期間	1,138,045	1	175,697	962,349
その他の証券	前中間連結会計期間	6,752,667	2,738,895	176,155	9,315,406
	当中間連結会計期間	7,800,573	2,668,361	466,887	10,002,047
合計	前中間連結会計期間	11,047,945	2,738,896	323,593	13,463,248
	当中間連結会計期間	11,116,765	2,668,362	642,584	13,142,544

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

２．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

３．「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準(平成31年金融庁告示第11号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日	2019年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4 / 7)	24.44	24.35
2. 連結Tier 1 比率(5 / 7)	21.55	20.91
3. 連結普通株式等Tier 1 比率(6 / 7)	19.89	19.09
4. 連結における総自己資本の額	25,768	20,500
5. 連結におけるTier 1 資本の額	22,719	17,606
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	20,965	16,072
7. リスク・アセットの額	105,403	84,162
8. 連結総所要自己資本額	8,432	6,733

連結レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2018年9月30日	2019年9月30日
連結レバレッジ比率	5.77	4.94

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2018年 9 月30日	2019年 9 月30日
１．単体総自己資本比率(４／７)	24.77	23.91
２．単体Tier 1 比率(５／７)	21.83	20.89
３．単体普通株式等Tier 1 比率(６／７)	20.14	19.29
４．単体における総自己資本の額	25,664	22,878
５．単体におけるTier 1 資本の額	22,618	19,989
６．単体における普通株式等Tier 1 資本の額	20,868	18,459
７．リスク・アセットの額	103,594	95,661
８．単体総所要自己資本額	8,287	7,652

単体レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2019年 9 月30日
単体レバレッジ比率	6.26

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権

要管理債権とは、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2018年９月30日	2019年９月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	6
危険債権	38	31
要管理債権	36	19
正常債権	49,455	45,348

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(リテール部門)

リテール部門では、多様化する個人のお客さまのニーズに対し、資産運用・ローン・不動産・資産管理・資産承継等に関する信託銀行ならではの商品・サービスをご提供し、お客さまからの評価向上に努めました。また、「つみたてNISA」の取扱いや、「ずっと安心信託」、「教育資金贈与信託」、「暦年贈与信託」、「結婚・子育て支援信託」、「解約制限付信託」及び「代理出金機能付信託（つかえて安心）」等、信託商品の提供を通じた顧客基盤の拡大のための活動にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のリテール部門の連結実質業務純益は 23億円（前中間連結会計期間比 31億円）となりました。

(法人マーケット部門)

法人マーケット部門のうち、不動産事業では、不動産に係る売買・賃貸借の仲介・管理業務・鑑定評価・コンサルティング業務等の多様な商品・サービスの提供に努めるとともに、お客さまの不動産に関するニーズに対応した提案を実施しました。

証券代行業務では、コーポレートガバナンス・コードを背景としたお客さまのニーズに対応すべく、株主との対話を支援するコンサルティングサービスの提供に注力しました。

資産金融事業では、企業の保有資産を活用した資金調達ニーズと資金運用ニーズを繋ぐ信託機能の提供を目指し、企業への調達ソリューションの提案及び法人・個人向け運用商品の開発・提供に注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の法人マーケット部門の連結実質業務純益は234億円（同 +25億円）となりました。

(受託財産部門)

受託財産部門では、高度かつ専門的なノウハウを活用し、運用力や商品開発力の向上に取り組み、お客さまの多様なニーズにお応えすることに努めました。

インベスターサービス業務においては、グローバル展開を重点戦略と位置付け、買収した海外のファンド管理会社を通じて専門性を高めながら、効率的・安定的なサービスを提供する態勢を整備し、事業の拡大を進めました。2019年10月にはアセットマネジメント会社向けミドル・バックオフィス業務のアウトソーシング受託を主要業務とし、同業務にかかるシステム開発に強みを持つ海外資産管理会社であるPoint Nine Limitedの株式取得を完了しました。なお、同社は、同年10月25日付でMUFG Investor Services FinTech Limitedに社名変更しております。

アセットマネジメント業務においては、2019年8月に、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedからの、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社Colonial First State Global Asset Management（CFS GAM、買収当時の当該9社及びその子会社のブランド総称）の株式取得を完了しました。なお、2019年9月には、豪州に所在するCFS GAMのブランド名をFirst Sentier Investorsに変更しました。

年金業務においては、退職給付制度の設計・運営に関するコンサルティングや企業年金の資産運用・資産管理サービスの提供を進めるとともに、法人のお客さまの福利厚生に資するサービスの拡充に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の受託財産部門の連結実質業務純益は350億円（同 76億円）となりました。

(市場部門)

当社は、ビジネスのグローバル化進展に伴い、各事業のグローバル展開を支える態勢の構築を目的として、市場国際部を廃止し、それまで同部で培ってきた海外における事業の企画・統括機能を経営企画部に、市場業務にかかる企画・統括機能を市場企画部に移管いたしました。これに伴い、市場国際部門は、2019年4月1日付で市場業務に特化し、市場部門に名称変更しました。

市場部門では、証券投資・資金為替取引等の市場業務において、市場環境の変化に応じた適切なリスク管理や内外の金融規制への対応を行いつつ、安定的な収益確保に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の市場部門の連結実質業務純益は300億円（同 37億円）となりました。

今後とも、当社グループの総合力強化と持続的な成長を図るべく、経営の効率化に努めるとともに強固な経営・財務基盤の構築を目指してまいります。

連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前）は、前中間連結会計期間比178億円減少して716億円となりました。

連結普通株式等Tier 1 比率は最低所要水準4.5%を上回る19.09%となりました。

当中間連結会計期間における主な項目は、次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬	566	589	22
うち信託勘定償却	—	0	0
資金運用収益	2,009	1,742	267
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	1,260	1,303	43
役務取引等収益	1,182	1,183	0
役務取引等費用	312	299	12
特定取引収益	15	94	79
特定取引費用	8	—	8
その他業務収益	232	269	37
その他業務費用	184	147	36
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (= + + - + - + - + -)	2,240	2,127	113
営業経費(臨時費用控除後)	1,345	1,411	65
うちのれん償却額	5	5	0
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (= - +)	900	721	178
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (= -)	894	716	178
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	—	—	—
連結業務純益(= - - -)	894	716	178
その他経常収益	172	186	14
うち貸倒引当金戻入益	27	6	20
うち償却債権取立益	0	0	0
うち株式等売却益	71	136	64
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	0	0	0
営業経費(臨時費用)	56	2	59
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	109	187	78
うち与信関係費用	6	0	5
うち偶発損失引当金繰入(与信関連)	0	0	0
うち株式等売却損	3	127	124
うち株式等償却	1	5	3
臨時損益(= - - -)	6	0	5
経常利益	900	717	183
特別損益	131	6	124
うち固定資産処分損益	68	16	52
うち減損損失	10	10	0
税金等調整前中間純利益	1,032	723	308
法人税等合計	291	184	107
中間純利益	740	539	200
非支配株主に帰属する中間純利益	20	3	17
親会社株主に帰属する中間純利益	720	536	183

経営成績の分析

() 主な収支

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 国内・海外別収支」をご参照ください。

() 与信関係費用総額

前表をご参照ください。

() 株式等関係損益

前表をご参照ください。

財政状態の分析

() 有価証券

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 (有価証券関係)」をご参照ください。

() 預金

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 銀行業務の状況 () 国内・海外別預金残高の状況」をご参照ください。

() 純資産の部

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

連結自己資本比率(国際統一基準)

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 (自己資本比率等の状況)」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 (キャッシュ・フローの状況)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完了した新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社	港南センター他	東京都 港区他	新設・ 改修	マネー・ローンダリング 検知システム更改	1,859	2019年 7 月
当社	港南センター他	東京都 港区他	更改	年金制度業務/年金制度 対外接続システムサーバー更改	1,140	2019年 9 月

当中間連結会計期間中に完了した主要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	年度末帳簿価額 (百万円)	売却年月
当社	大阪ビル	大阪府 大阪市 中央区	事務所	6,956	2019年 9 月
当社	江坂ビル	大阪府 吹田市	事務所	1,704	2019年 9 月

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修および更改について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修および更改等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了 予定年月
					総額	既支払額			
当社	港南センター他	東京都 港区他	新設	パーソナル データ信託 (システム開発)	1,163	212	自己 資金	2019年 8 月	2020年 10月

(注) １．上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

２．当社および連結子会社では、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(１) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
第一回第四種優先株式	80,000,000(注)
第二回第四種優先株式	80,000,000(注)
第三回第四種優先株式	80,000,000(注)
第四回第四種優先株式	80,000,000(注)
第一回第五種優先株式	80,000,000(注)
第二回第五種優先株式	80,000,000(注)
第三回第五種優先株式	80,000,000(注)
第四回第五種優先株式	80,000,000(注)
第一回第六種優先株式	80,000,000(注)
第二回第六種優先株式	80,000,000(注)
第三回第六種優先株式	80,000,000(注)
第四回第六種優先株式	80,000,000(注)
計	4,580,000,000

(注) 第一回乃至第四回第四種優先株式、第一回乃至第四回第五種優先株式および第一回乃至第四回第六種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて80,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,497,754,710	同左	非上場・非登録	(注)
計	3,497,754,710	同左	—	—

(注) 単元株式数は1,000株であり、議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	-	3,497,754	-	324,279	-	250,619

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ＵＦＪフィナン シャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,089,591	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,163,000	—	内容は、1[株式等の状況]の(1) [株式の総数等]に記載のとおりで あります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,089,591,000	3,089,591	内容は、1[株式等の状況]の(1) [株式の総数等]に記載のとおりで あります。
単元未満株式	普通株式 710	—	内容は、1[株式等の状況]の(1) [株式の総数等]に記載のとおりで あります。
発行済株式総数	3,497,754,710	—	—
総株主の議決権	—	3,089,591	—

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三菱ＵＦＪ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	408,163,000	—	408,163,000	11.67
計	—	408,163,000	—	408,163,000	11.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(注)就任した執行役員は次のとおりであります。

役職名	氏名	就任年月日
常務執行役員	柏 樹 康 生	2019年11月 1 日

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注)執行役員の役職の異動は次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 グローバルアセットマネ ジメント部 役員付部長	執行役員 受託財産企画部 役員付部長	川 上 豊	2019年 8 月 2 日
執行役員 グローバルアセットマネ ジメント部長	執行役員 受託財産企画部 役員付部長	木 本 博 介	2019年 8 月 2 日
執行役員 役員付部長	執行役員 グローバルアセットマネ ジメント部 役員付部長	川 上 豊	2019年 9 月 2 日

第５ 【経理の状況】

- 1．当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2019年４月１日　至2019年９月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2019年４月１日　至2019年９月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	15,803,286	13,738,192
コールローン及び買入手形	26,136	11,804
買現先勘定	-	4,675
債券貸借取引支払保証金	143,486	181,797
買入金銭債権	355,741	399,222
特定取引資産	506,277	610,450
金銭の信託	114,048	113,948
有価証券	1, 2, 7 13,577,493	1, 2, 7 13,142,544
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8 5,131,115	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 4,914,717
外国為替	61,374	91,738
その他資産	859,218	931,995
有形固定資産	10, 11 207,976	10, 11 200,346
無形固定資産	124,439	372,526
退職給付に係る資産	311,723	335,546
繰延税金資産	3,237	9,973
支払承諾見返	123,226	203,587
貸倒引当金	3,132	2,416
資産の部合計	37,345,649	35,260,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
預金	7 13,411,708	7 12,200,124
譲渡性預金	2,323,011	2,353,630
コールマネー及び売渡手形	12,858	-
売現先勘定	7 5,302,674	7 4,687,422
コマーシャル・ペーパー	775,752	806,874
特定取引負債	44,934	45,699
借入金	7, 12 1,157,101	7, 12 1,149,078
外国為替	40,812	46,351
社債	13 621,573	13 549,508
信託勘定借	10,282,227	9,870,064
その他負債	845,393	770,814
賞与引当金	8,729	29,654
役員賞与引当金	266	125
株式給付引当金	3,786	3,602
退職給付に係る負債	6,349	5,873
役員退職慰労引当金	247	202
偶発損失引当金	15,121	15,432
繰延税金負債	238,318	283,090
再評価に係る繰延税金負債	10 4,232	10 4,195
支払承諾	123,226	203,587
負債の部合計	35,218,326	33,025,336
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	481,625	481,625
利益剰余金	1,139,311	1,174,728
自己株式	299,999	299,999
株主資本合計	1,645,216	1,680,632
その他有価証券評価差額金	528,045	653,670
繰延ヘッジ損益	33,860	76,629
土地再評価差額金	10 590	10 358
為替換算調整勘定	4,363	14,579
退職給付に係る調整累計額	19,822	20,329
その他の包括利益累計額合計	469,408	541,773
非支配株主持分	12,698	12,907
純資産の部合計	2,127,323	2,235,313
負債及び純資産の部合計	37,345,649	35,260,650

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
経常収益	417,916	406,572
信託報酬	56,612	58,907
資金運用収益	200,983	174,245
(うち貸出金利息)	31,506	22,210
(うち有価証券利息配当金)	132,512	115,694
役務取引等収益	118,291	118,317
特定取引収益	1,535	9,443
その他業務収益	23,206	26,966
その他経常収益	1 17,286	1 18,692
経常費用	327,829	334,870
資金調達費用	126,146	130,457
(うち預金利息)	16,104	17,244
役務取引等費用	31,240	29,999
特定取引費用	836	-
その他業務費用	18,409	14,774
営業経費	140,277	140,851
その他経常費用	2 10,919	2 18,788
経常利益	90,087	71,701
特別利益	19,523	2,763
固定資産処分益	7,329	2,763
その他の特別利益	3 12,193	-
特別損失	6,374	2,088
固定資産処分損	437	1,076
減損損失	1,072	1,011
子会社株式売却損	619	-
その他の特別損失	3 4,246	-
税金等調整前中間純利益	103,235	72,376
法人税、住民税及び事業税	10,676	9,943
法人税等調整額	18,502	8,456
法人税等合計	29,178	18,400
中間純利益	74,056	53,976
非支配株主に帰属する中間純利益	2,021	315
親会社株主に帰属する中間純利益	72,034	53,660

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
中間純利益	74,056	53,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,272	125,624
繰延ヘッジ損益	6,328	42,838
土地再評価差額金	-	36
為替換算調整勘定	3,015	9,048
退職給付に係る調整額	3,524	506
持分法適用会社に対する持分相当額	2,564	1,105
その他の包括利益合計	28,999	72,161
中間包括利益	45,056	126,137
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	43,044	125,829
非支配株主に係る中間包括利益	2,012	307

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	324,279	443,766	1,113,558	1,881,603	519,038	14,528
当中間期変動額						
新株の発行		28,439		28,439		
剰余金の配当			50,526	50,526		
親会社株主に帰属する 中間純利益			72,034	72,034		
土地再評価差額金の 取崩			0	0		
連結子会社持分の増減		7,153		7,153		
その他		2,265		2,265		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）					33,270	6,244
当中間期変動額合計	-	37,858	21,509	59,367	33,270	6,244
当中間期末残高	324,279	481,625	1,135,067	1,940,971	485,767	20,773

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	589	1,971	6,007	528,941	153,855	2,564,400
当中間期変動額						
新株の発行						28,439
剰余金の配当						50,526
親会社株主に帰属する 中間純利益						72,034
土地再評価差額金の 取崩						0
連結子会社持分の増減						7,153
その他						2,265
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）	0	5,488	3,524	28,991	41,321	70,312
当中間期変動額合計	0	5,488	3,524	28,991	41,321	10,944
当中間期末残高	590	3,517	2,482	499,949	112,534	2,553,455

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	324,279	481,625	1,139,311	299,999	1,645,216	528,045	33,860
当中間期変動額							
剰余金の配当			18,047		18,047		
親会社株主に帰属する 中間純利益			53,660		53,660		
土地再評価差額金の 取崩			196		196		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						125,624	42,768
当中間期変動額合計	-	-	35,416	-	35,416	125,624	42,768
当中間期末残高	324,279	481,625	1,174,728	299,999	1,680,632	653,670	76,629

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	590	4,363	19,822	469,408	12,698	2,127,323
当中間期変動額						
剰余金の配当						18,047
親会社株主に帰属する 中間純利益						53,660
土地再評価差額金の 取崩						196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	232	10,215	506	72,365	208	72,574
当中間期変動額合計	232	10,215	506	72,365	208	107,990
当中間期末残高	358	14,579	20,329	541,773	12,907	2,235,313

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	103,235	72,376
減価償却費	17,494	19,456
減損損失	1,072	1,011
のれん償却額	539	528
持分法による投資損益（は益）	923	790
貸倒引当金の増減（）	2,743	756
賞与引当金の増減額（は減少）	966	120
役員賞与引当金の増減額（は減少）	75	141
株式給付引当金の増減額（は減少）	67	183
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	35,172	23,886
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	400	475
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	111	44
偶発損失引当金の増減（）	1,298	310
資金運用収益	200,983	174,245
資金調達費用	126,146	130,457
有価証券関係損益（）	4,176	11,219
金銭の信託の運用損益（は益）	27	160
為替差損益（は益）	414,916	329,432
固定資産処分損益（は益）	6,892	1,686
その他の特別損益（は益）	7,947	-
特定取引資産の純増（）減	93,256	102,528
特定取引負債の純増減（）	65,169	1,025
貸出金の純増（）減	1,172,339	216,104
預金の純増減（）	1,574,655	1,195,468
譲渡性預金の純増減（）	1,847,594	30,618
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	124,065	98,627
預け金（現金同等物を除く）の純増（）減	1,604,196	332,235
コールローン等の純増（）減	127,687	33,824
債券貸借取引支払保証金の純増（）減	5,748	38,310
コールマネー等の純増減（）	5,434,876	628,110
コマーシャル・ペーパーの純増減（）	149,547	31,122
債券貸借取引受入担保金の純増減（）	746,767	-
外国為替（資産）の純増（）減	11,309	30,363
外国為替（負債）の純増減（）	278	5,538
普通社債発行及び償還による増減（）	30,277	72,065
信託勘定借の純増減（）	287,749	412,163
資金運用による収入	180,450	196,046
資金調達による支出	125,141	133,399
その他	64,422	218,473
小計	2,139,757	1,810,538
法人税等の支払額	58,681	6,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198,439	1,816,582

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,426,983	4,048,913
有価証券の売却による収入	2,023,744	2,761,420
有価証券の償還による収入	1,717,891	1,627,265
金銭の信託の増加による支出	5,300	883
金銭の信託の減少による収入	4,378	0
有形固定資産の取得による支出	20,123	9,832
有形固定資産の売却による収入	9,774	16,493
無形固定資産の取得による支出	17,601	20,368
事業譲渡による収入	1,750,558	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	255,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	58	-
その他	123	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,036,157	69,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	20,000	99,955
配当金の支払額	50,526	16,343
非支配株主への配当金の支払額	7,478	1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,005	81,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,757	65,522
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	217,044	1,730,462
現金及び現金同等物の期首残高	15,359,457	14,468,038
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2,396
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 15,142,412	1 12,735,179

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 88社

主要な会社名

三菱ＵＦＪ不動産販売株式会社
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
エム・ユー投資顧問株式会社
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
Mitsubishi UFJ Trust International Limited
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
MUFG Lux Management Company S.A.
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
MUFG Investor Services Holdings Limited
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd

(連結の範囲の変更)

「(企業結合等関係)」記載の９社及び傘下の子会社22社を含めた31社のうち、30社については、株式取得及びその後のFirst Sentier Investors Holdings Pty Ltdへの現物出資を通じて、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。残りの１社であるFirst State Investments (US) LLCは、期中に連結子会社となりましたが、その後の現物配当に伴い、連結の範囲から除いております。

その他、新規設立により新たに２社を連結の範囲に含め、１社を清算により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 7社

主要な会社名

AMP Capital Holdings Limited

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

６月末日	39社
９月末日	20社
12月末日	29社

(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

ただし、12月末日を中間決算日とするFirst Sentier Investors Holdings Pty Ltd傘下の子会社29社については、企業結合日である2019年８月２日で仮決算を行った財務諸表を利用しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は880百万円(前連結会計年度末は887百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

(15)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(17)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

１．関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
株式	36,827百万円	35,440百万円
出資金	6,545百万円	6,441百万円

２．無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
	213,461百万円	118,709百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
再担保に差し入れている有価証券	1,052,436百万円	1,715,397百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	20,005百万円	4,778百万円

３．貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
破綻先債権額	109百万円	29百万円
延滞債権額	3,850百万円	3,913百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

４．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
３ヵ月以上延滞債権額	190百万円	7百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
貸出条件緩和債権額	2,067百万円	1,903百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
合計額	6,218百万円	5,853百万円

なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

７．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
--	---------	-----------

	(2019年 3月31日)	(2019年 9月30日)
有価証券	57,859百万円	144,621百万円
貸出金	251,710百万円	93,238百万円
担保資産に対応する債務		
預金	43,500百万円	18,500百万円
借入金	220,300百万円	201,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9月30日)
有価証券	1,706,329百万円	1,776,038百万円
貸出金	1,627,649百万円	1,653,530百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9月30日)
有価証券	4,309,661百万円	2,975,206百万円

対応する債務

売現先勘定	4,259,717百万円	2,970,003百万円
-------	--------------	--------------

- 8．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9月30日)
融資未実行残高	2,159,553百万円	2,388,453百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9．当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9月30日)
貸出金	—百万円	817,945百万円

- 10．土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

- 11．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
減価償却累計額	145,481百万円	138,909百万円

- 12．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付借入金	651,030百万円	741,775百万円

- 13．社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付社債	240,000百万円	240,000百万円

- 14．当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
金銭信託	7,617,688百万円	7,045,741百万円

(中間連結損益計算書関係)

１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
株式等売却益	7,122百万円	13,621百万円
貸倒引当金戻入益	2,714百万円	634百万円

２．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
株式等売却損	358百万円	12,773百万円
株式オプション等売却損	3,390百万円	2,358百万円
偶発損失引当金繰入額	1,303百万円	314百万円

３．「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」は、2018年４月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱ＵＦＪ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る損益を前中間連結会計期間の損益として処理したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,408,662	89,092	-	3,497,754	注
合計	3,408,662	89,092	-	3,497,754	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加89,092千株は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループが保有する三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の普通株式103千株、及びMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの普通株式400千株を当社が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	43,426	12.74	2018年3月31日	2018年5月16日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	7,100	2.03	—	2018年8月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 11月12日 取締役会	普通株式	14,970	利益剰余金	4.28	2018年9月30日	2018年11月14日

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	-	-	3,497,754	
合計	3,497,754	-	-	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	-	-	408,163	
合計	408,163	-	-	408,163	

2．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	16,343	5.29	2019年3月31日	2019年5月16日

金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日 取締役会	普通株式	有価証券	1,704	—	—	2019年8月2日

(注) 1. 「企業結合等関係」記載のFirst State Investments (US) LLC株式を現物配当したものであります。

2. 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループに対し
て割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 11月13日 取締役会	普通株式	19,618	利益剰余金	6.35	2019年9月30日	2019年11月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
現金預け金勘定	16,746,609百万円	13,738,192百万円
定期性預け金(＊)	1,604,196百万円	1,003,012百万円
現金及び現金同等物	15,142,412百万円	12,735,179百万円

(＊) 定期性預け金のうち、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を記載しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	8,301	8,699
1年超	17,209	16,778
合計	25,510	25,477

(注)オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	441	445
1年超	1,834	1,707
合計	2,275	2,153

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	15,803,286	15,803,286	—
(2) コールローン及び買入手形	26,136	26,136	—
(3) 買現先勘定	—	—	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	143,486	143,486	—
(5) 買入金銭債権	355,741	355,741	—
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	463,478	463,478	—
(7) 金銭の信託	114,048	114,048	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,030,127	1,027,463	2,664
その他有価証券	12,445,519	12,445,519	—
(9) 貸出金	5,131,115		
貸倒引当金(*1)	2,278		
	5,128,836	5,201,949	73,112
(10)外国為替	61,374	61,374	—
資産計	35,572,036	35,642,485	70,448
(1) 預金	13,411,708	13,413,693	1,984
(2) 譲渡性預金	2,323,011	2,323,012	0
(3) コールマネー及び売渡手形	12,858	12,858	—
(4) 売現先勘定	5,302,674	5,302,674	—
(5) コマーシャル・ペーパー	775,752	775,752	—
(6) 借入金	1,157,101	1,166,475	9,373
(7) 外国為替	40,812	40,812	—
(8) 社債	621,573	624,711	3,137
(9) 信託勘定借	10,282,227	10,282,227	—
(10)その他負債(*2)	249,000	249,000	—
負債計	34,176,721	34,191,217	14,496
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,849	2,849	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,698	3,698	—
デリバティブ取引計	849	849	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(*1)	13,738,192	13,738,192	—
(2) コールローン及び買入手形	11,804	11,804	—
(3) 買現先勘定	4,675	4,675	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	181,797	181,797	—
(5) 買入金銭債権	399,222	399,222	—
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	560,125	560,125	—
(7) 金銭の信託	113,948	113,948	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	997,380	989,285	8,094
其他有価証券	12,033,725	12,033,725	—
(9) 貸出金	4,914,717		
貸倒引当金(*1)	1,689		
	4,913,028	4,971,626	58,598
(10)外国為替	91,738	91,738	—
資産計	33,045,638	33,096,142	50,503
(1) 預金	12,200,124	12,201,617	1,492
(2) 譲渡性預金	2,353,630	2,353,631	0
(3) コールマネー及び売渡手形	—	—	—
(4) 売現先勘定	4,687,422	4,687,422	—
(5) コマーシャル・ペーパー	806,874	806,874	—
(6) 借入金	1,149,078	1,175,603	26,524
(7) 外国為替	46,351	46,351	—
(8) 社債	549,508	553,610	4,102
(9) 信託勘定借	9,870,064	9,870,064	—
(10)其他負債(*2)	324,600	324,600	—
負債計	31,987,655	32,019,775	32,119
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,650	11,650	—
ヘッジ会計が適用されているもの	13,926	13,926	—
デリバティブ取引計	25,576	25,576	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。其他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、固定金利によるものは、残存期間が短期間(１年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(３) 買現先勘定、及び(４) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(１年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(9) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
非上場株式(＊１)(＊３)	34,495	33,051
組合出資金(＊２)(＊３)	23,607	36,135
その他	370	370
合計	58,472	69,557

(＊１) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊２) 組合出資金は、投資事業組合等であります。これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(＊３) 前連結会計年度において、非上場株式68百万円、組合出資金238百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式65百万円、組合出資金118百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- １．中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。
- ２．「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	230,734	231,537	803
	外国債券	230,734	231,537	803
	小計	230,734	231,537	803
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	799,393	795,925	3,467
	外国債券	799,393	795,925	3,467
	小計	799,393	795,925	3,467
合計		1,030,127	1,027,463	2,664

当中間連結会計期間(2019年９月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	184,070	185,171	1,101
	外国債券	184,070	185,171	1,101
	小計	184,070	185,171	1,101
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	813,310	804,114	9,195
	外国債券	813,310	804,114	9,195
	小計	813,310	804,114	9,195
合計		997,380	989,285	8,094

２．その他有価証券

前連結会計年度(2019年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	934,931	378,105	556,825
	債券	2,403,060	2,365,834	37,226
	国債	2,200,057	2,164,699	35,358
	地方債	25,417	25,310	107
	社債	177,584	175,824	1,760
	その他	6,798,061	6,583,389	214,672
	外国株式	92	39	53
	外国債券	5,407,764	5,279,708	128,056
	その他	1,390,204	1,303,641	86,563
	小計	10,136,052	9,327,329	808,723
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	39,141	48,814	9,672
	債券	360,371	360,716	344
	国債	354,377	354,716	338
	地方債	-	-	-
	社債	5,994	6,000	6
	その他	2,265,694	2,307,932	42,238
	外国株式	-	-	-
	外国債券	1,665,771	1,690,401	24,630
	その他	599,923	617,530	17,607
	小計	2,665,207	2,717,463	52,255
合計		12,801,260	12,044,792	756,468

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,097百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	897,395	351,012	546,382
	債券	2,141,899	2,093,202	48,697
	国債	1,939,180	1,892,437	46,743
	地方債	25,384	25,283	101
	社債	177,334	175,481	1,853
	その他	7,664,206	7,266,622	397,583
	外国株式	43	9	34
	外国債券	5,774,267	5,506,242	268,024
	その他	1,889,894	1,760,370	129,524
	小計	10,703,501	9,710,837	992,663
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	44,798	56,782	11,984
	債券	36,247	36,285	38
	国債	19,106	19,120	14
	地方債	3	3	-
	社債	17,138	17,161	23
	その他	1,648,400	1,690,369	41,968
	外国株式	-	-	-
	外国債券	997,044	1,003,271	6,226
	その他	651,356	687,098	35,742
	小計	1,729,446	1,783,438	53,991
合計		12,432,948	11,494,275	938,672

３．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、654百万円(うち、株式592百万円、その他62百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、358百万円(うち、株式340百万円、その他17百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

１．満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年３月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年９月30日)

該当事項はありません。

２．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2019年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	101,677	100,000	1,677	1,677	-

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2019年９月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	101,426	100,879	547	547	-

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	752,388
その他有価証券	750,710
その他の金銭の信託	1,677
()繰延税金負債	223,615
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	528,772
()非支配株主持分相当額	727
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	528,045

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額1,097百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額17百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,677百万円(損)を含めております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	933,346
その他有価証券	932,799
その他の金銭の信託	547
()繰延税金負債	278,949
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	654,397
()非支配株主持分相当額	727
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	653,670

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額36百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額5,909百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,544,698	1,357,711	5,953	5,953
	受取変動・支払固定	1,552,626	1,371,216	3,031	3,031
	受取変動・支払変動	270,209	270,209	13	13
	受取固定・支払固定	2,220	2,220	159	159
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ・フロアー				
	売建	19,500	19,500	81	642
	買建	14,500	14,500	146	498
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	4,000	4,000	42	16
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2,882	3,228

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,103,046	916,737	12,140	12,140
	受取変動・支払固定	1,102,601	928,004	3,728	3,728
	受取変動・支払変動	208,233	208,233	6	6
	受取固定・支払固定	2,158	2,158	140	140
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ・フロアー				
	売建	19,500	18,500	76	647
	買建	14,500	13,500	124	498
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	4,000	4,000	62	37
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	8,408	8,731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	609,031	559,940	1	1
	為替予約				
	売建	15,605,572	79,998	76,453	76,453
	買建	13,721,899	76,595	70,495	70,495
	通貨オプション				
	売建	137,811	18,178	1,744	751
	買建	141,814	18,582	1,965	314
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	5,735	5,518

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	590,909	433,828	66	66
	為替予約				
	売建	14,255,652	83,934	61,790	61,790
	買建	12,236,312	79,214	64,916	64,916
	通貨オプション				
	売建	160,872	15,172	1,835	645
	買建	160,116	15,395	1,971	206
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	3,328	3,632

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	11,200	—	4	4
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	11,252	—	86	86
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	86	86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

Colonial First State Group Limitedの主要子会社の株式取得による子会社化

当社は、2019年8月2日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group LimitedからColonial First State Group Limitedの主要完全子会社9社株式それぞれの100%持分を取得（以下、「本株式取得」という。）し、当該9社は当社の連結子会社となりました。

なお、当該9社及びその子会社は2019年9月16日付で、オーストラリア連邦におけるブランド名をFirst Sentier Investors（以下、「FSI」という。）に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited
	Colonial First State Infrastructure Holdings Limited
	Colonial First State Managed Infrastructure Limited
	First State Investment Managers (Asia) Limited
	First State Investments (UK Holdings) Limited
	First State Investments (US) LLC
	Realindex Investments Pty Limited
	CFSGAM IP Holdings Pty Limited
	CFSGAM Services Pty Ltd

事業の内容 資産運用業等

(2) 企業結合を行った主な理由

MUFGグループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、当社が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント（以下、「AM」という。）マーケットへの本格参入を検討してまいりました。FSIは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、MUFGグループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、FSIと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

(3) 企業結合日

2019年8月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

First Sentier Investors (Australia) IM Ltd (*1)
 First Sentier Investors (Australia) Infrastructure Holdings Ltd (*1)
 First Sentier Investors (Australia) RE Ltd (*1)
 First Sentier Investors Asia Holdings Ltd (*2)
 First State Investments (UK Holdings) Limited
 First State Investments (US) LLC
 First Sentier Investors Realindex Pty Ltd(*1)
 First Sentier Investors (Australia) IP Holdings Pty Ltd(*2)
 First Sentier Investors (Australia) Services Pty Ltd(*2)

(*1)2019年10月21日付で社名変更

(*2)2019年9月12日付で社名変更

- (6) 取得した議決権比率
100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	297,217百万円
取得原価		297,217百万円

なお、株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 3,744百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

245,386百万円

なお、株式取得後における価格調整及び取得原価の配分が完了しておらず、現時点ではのれんは暫定的に算出した金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	91,697百万円
	うち現金預け金	42,019百万円
(2) 負債の額	負債合計	45,418百万円
	うち賞与引当金	20,958百万円

なお、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	34,254百万円
経常利益	5,206百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,093百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益に影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

なお、「市場部門」は、当中間連結会計期間より、部署の新設・廃止及び一部業務の移管を行い、市場国際部門から名称変更したものであります。

リテール部門	：個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門	：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門	：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場部門	：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理
その他	：上記各部門に属さない管理業務等

２．報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

３．報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人マーケット 部門	法人マーケット			受託財産 部門	市場 部門	その他	合計
			不動産 事業	証券代行 事業	資産金融 事業				
連結業務粗利益	32,273	39,250	12,614	19,848	6,786	101,609	47,256	9,686	230,076
単体	24,542	35,009	10,347	17,887	6,774	48,954	45,437	17,548	171,491
金利収支	7,994	3,685	—	—	3,685	—	57,239	12,538	81,457
非金利収支	16,548	31,323	10,347	17,887	3,088	48,954	11,802	5,009	90,033
子会社等	7,730	4,241	2,267	1,961	12	52,655	1,819	7,861	58,585
経費	31,494	18,386	7,383	7,569	3,434	58,890	13,425	17,110	139,308
連結実質業務純益	778	20,863	5,231	12,279	3,352	42,719	33,830	7,423	90,768

- (注) １．一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
- ２．連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
- ３．連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
- ４．当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
- ５．法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。
- ６．米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及び株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社(Intermediate Holding Company、以下「ＩＨＣ」という。)に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人マーケット 部門				受託財産 部門	市場 部門	その他	合計
		不動産 事業	証券代行 事業	資産金融 事業					
連結業務粗利益	27,242	42,198	16,643	20,221	5,333	98,845	43,897	5,532	217,715
単体	20,920	37,982	14,162	18,154	5,666	45,560	40,432	22,903	167,799
金利収支	6,506	2,092	—	—	2,092	779	28,188	21,621	59,189
非金利収支	14,413	35,889	14,162	18,154	3,573	44,781	12,243	1,282	108,610
子会社等	6,322	4,215	2,481	2,067	333	53,284	3,465	17,371	49,916
経費	29,638	18,766	7,726	7,866	3,173	63,778	13,802	19,758	145,744
連結実質業務純益	2,396	23,431	8,916	12,354	2,160	35,066	30,094	14,225	71,971

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。
6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及び株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社(Intermediate Holding Company、以下「ＩＨＣ」という。)に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
連結実質業務純益の報告セグメント合計	90,768	71,971
ＩＨＣ移管会社の実質業務純益(は益)	1,289	365
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	—	0
与信関係費用	612	61
貸倒引当金戻入益	2,714	634
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	1	—
償却債権取立益	19	34
株式等関係損益	6,617	323
持分法による投資損益	923	790
その他の臨時損益	9,056	1,626
中間連結損益計算書の経常利益	90,087	71,701

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

１．サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
325,544	35,605	29,397	18,098	9,270	417,916

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

１．サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
311,565	33,194	32,580	18,702	10,529	406,572

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,072百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,011百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人マーケット 部門	法人マーケット			受託財産 部門	市場 部門	その他	合計
			不動産 事業	証券代行 事業	資産金融 事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	517	—	—	539
当中間期末残高	—	542	—	542	—	15,340	—	—	15,883

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人マーケット 部門	法人マーケット			受託財産 部門	市場 部門	その他	合計
			不動産 事業	証券代行 事業	資産金融 事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	506	—	—	528
当中間期末残高	—	498	—	498	—	259,391	—	—	259,890

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9 月30日)
1 株当たり純資産額		684円43銭	719円32銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	2,127,323	2,235,313
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	12,698	12,907
うち非支配株主持分	百万円	12,698	12,907
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額	百万円	2,114,624	2,222,406
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	千株	3,089,591	3,089,591

2 . 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益		20円59銭	17円36銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	72,034	53,660
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	72,034	53,660
普通株式の期中平均株式数	千株	3,497,267	3,089,591

(注) なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当中間会計期間 (2019年 9 月30日)
資産の部		
現金預け金	13,087,180	10,716,635
コールローン	26,136	11,804
買現先勘定	-	4,675
債券貸借取引支払保証金	143,486	181,797
買入金銭債権	113,856	77,330
特定取引資産	504,804	604,127
金銭の信託	114,048	113,069
有価証券	1, 2, 7 13,755,938	1, 2, 7 13,622,038
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8 4,643,676	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 4,412,807
外国為替	61,374	91,738
その他資産	698,373	729,902
その他の資産	698,373	729,902
有形固定資産	7 137,455	7 128,582
無形固定資産	71,974	75,094
前払年金費用	339,455	364,074
支払承諾見返	18,760	33,507
貸倒引当金	2,712	1,948
資産の部合計	33,713,809	31,165,236
負債の部		
預金	7 12,999,578	7 11,593,990
譲渡性預金	2,324,711	2,355,610
コールマネー	12,858	-
売現先勘定	7 5,302,674	7 4,687,422
コマーシャル・ペーパー	775,752	806,874
特定取引負債	44,933	45,699
借入金	7, 10 1,113,981	7, 10 1,082,966
外国為替	41,353	46,351
社債	11 621,573	11 549,508
信託勘定借	7,725,909	7,103,562
その他負債	7 401,921	7 363,053
未払法人税等	2,853	4,300
リース債務	107	100
資産除去債務	1,970	2,195
その他の負債	396,989	356,457
賞与引当金	4,608	4,514
役員賞与引当金	97	34
株式給付引当金	3,786	3,602
退職給付引当金	1,050	556
偶発損失引当金	15,272	15,545
繰延税金負債	245,612	290,513
再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,195
支払承諾	18,760	33,507
負債の部合計	31,658,668	28,987,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当中間会計期間 (2019年 9 月30日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	455,970	455,970
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	205,351	205,351
利益剰余金	1,083,418	1,124,374
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	1,009,704	1,050,660
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	870,499	911,455
自己株式	299,999	299,999
株主資本合計	1,563,668	1,604,624
その他有価証券評価差額金	526,178	649,848
繰延ヘッジ損益	34,115	76,390
土地再評価差額金	590	358
評価・換算差額等合計	491,472	573,100
純資産の部合計	2,055,140	2,177,724
負債及び純資産の部合計	33,713,809	31,165,236

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
経常収益	352,152	345,515
信託報酬	49,912	51,740
資金運用収益	210,171	187,669
(うち貸出金利息)	31,463	22,168
(うち有価証券利息配当金)	140,838	129,849
役務取引等収益	57,702	60,948
特定取引収益	60	7,088
その他業務収益	17,757	21,025
その他経常収益	¹ 16,548	¹ 17,044
経常費用	271,062	272,937
資金調達費用	128,786	128,554
(うち預金利息)	17,893	16,179
役務取引等費用	16,276	17,496
特定取引費用	836	-
その他業務費用	18,285	14,695
営業経費	² 97,110	² 93,804
その他経常費用	³ 9,767	³ 18,386
経常利益	81,089	72,578
特別利益	⁴ 19,947	⁴ 2,500
特別損失	⁵ 5,744	⁵ 2,047
税引前中間純利益	95,292	73,031
法人税、住民税及び事業税	6,100	5,322
法人税等調整額	18,112	8,509
法人税等合計	24,213	13,832
中間純利益	71,079	59,199

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						退職慰労基金	別途積立金
当期首残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495
当中間期変動額							
新株の発行			28,439	28,439			
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
その他			2,265	2,265			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	30,705	30,705	-	-	-
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計	
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金							利益剰余金 合計
当期首残高	853,589	1,066,508	1,816,053	516,851	15,150	589	531,412	2,347,465	
当中間期変動額									
新株の発行			28,439					28,439	
剰余金の配当	50,526	50,526	50,526					50,526	
中間純利益	71,079	71,079	71,079					71,079	
土地再評価差額金の 取崩	0	0	0					0	
その他			2,265					2,265	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				33,341	4,952	0	28,390	28,390	
当中間期変動額合計	20,553	20,553	51,258	33,341	4,952	0	28,390	22,867	
当中間期末残高	874,143	1,087,062	1,867,311	483,509	20,102	590	503,021	2,370,333	

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						退職慰労基金	別途積立金
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計							
	繰越利益 剰余金								
当期首残高	870,499	1,083,418	299,999	1,563,668	526,178	34,115	590	491,472	2,055,140
当中間期変動額									
剰余金の配当	18,047	18,047		18,047					18,047
中間純利益	59,199	59,199		59,199					59,199
土地再評価差額金の 取崩	196	196		196					196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					123,669	42,274	232	81,627	81,627
当中間期変動額合計	40,955	40,955	-	40,955	123,669	42,274	232	81,627	122,583
当中間期末残高	911,455	1,124,374	299,999	1,604,624	649,848	76,390	358	573,100	2,177,724

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は602百万円(前事業年度末は591百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

８．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

１．関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
株式及び出資金	347,236百万円	652,962百万円

２．無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
	213,461百万円	118,709百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
再担保に差し入れている有価証券	1,052,436百万円	1,715,397百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	20,005百万円	4,778百万円

３．貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
破綻先債権額	—百万円	—百万円
延滞債権額	3,714百万円	3,842百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

４．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
３ヵ月以上延滞債権額	190百万円	7百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
貸出条件緩和債権額	2,067百万円	1,903百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
合計額	5,973百万円	5,753百万円

なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

７．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
有価証券	57,859百万円	144,621百万円
貸出金	251,710百万円	93,238百万円
有形固定資産	447百万円	447百万円

担保資産に対応する債務

預金	43,500百万円	18,500百万円
借入金	220,300百万円	201,500百万円
その他負債	851百万円	851百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
有価証券	1,695,362百万円	1,764,770百万円
貸出金	1,138,633百万円	1,157,614百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
有価証券	4,309,661百万円	2,975,206百万円

対応する債務

売現先勘定	4,259,717百万円	2,970,003百万円
-------	--------------	--------------

- 8．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	2,354,963百万円	2,674,094百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9．当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
貸出金	—百万円	817,945百万円

- 10．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付借入金	655,530百万円	741,775百万円

- 11．社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付社債	240,000百万円	240,000百万円

- 12．元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
金銭信託	7,617,688百万円	7,045,741百万円

- 13．当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	250百万米ドル(27,752百万円)	250百万米ドル(26,985百万円)

- 14．海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件(前事業年度末は4件)差し入れております。

(中間損益計算書関係)

１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
株式等売却益	7,122百万円	13,621百万円
貸倒引当金戻入益	2,830百万円	677百万円

２．減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	2,523百万円	2,412百万円
無形固定資産	10,062百万円	11,741百万円

３．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
株式等売却損	358百万円	12,773百万円
株式オプション等売却損	3,390百万円	2,358百万円
偶発損失引当金繰入	1,537百万円	273百万円

４．特別利益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産処分益	7,329百万円	2,414百万円
子会社株式売却益	424百万円	85百万円
その他の特別利益	12,193百万円	—百万円

「その他の特別利益」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱ＵＦＪ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る利益を前中間会計期間の利益として処理したものであります。

５．特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
減損損失	1,070百万円	1,001百万円
固定資産処分損	427百万円	1,045百万円
その他の特別損失	4,246百万円	—百万円

「その他の特別損失」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱ＵＦＪ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る損失を前中間会計期間の損失として処理したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	54,072	54,062	9
関連会社株式	—	—	—
合計	54,072	54,062	9

当中間会計期間(2019年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	33,082	31,788	1,293
関連会社株式	—	—	—
合計	33,082	31,788	1,293

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	249,605	576,321
関連会社株式	43,558	43,558
合計	293,163	619,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)Colonial First State Group Limitedの主要子会社の株式取得による子会社化」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

中間配当

2019年11月13日開催の取締役会において、第15期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	19,618百万円
---------	-----------

1株当たりの中間配当金	普通株式	6円35銭
-------------	------	-------

効力発生日及び支払開始日	2019年11月14日
--------------	-------------

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局長に提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	期間	提出日
第14期	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日	2019年 6 月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月25日

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 玉井 照久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 清水 基弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下飯坂 武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び連結子会社の2019年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年４月１日から2019年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月25日

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 玉 井 照 久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 清 水 基 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下 飯 坂 武 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。